

10. 物価

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

(前年同期(月)比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

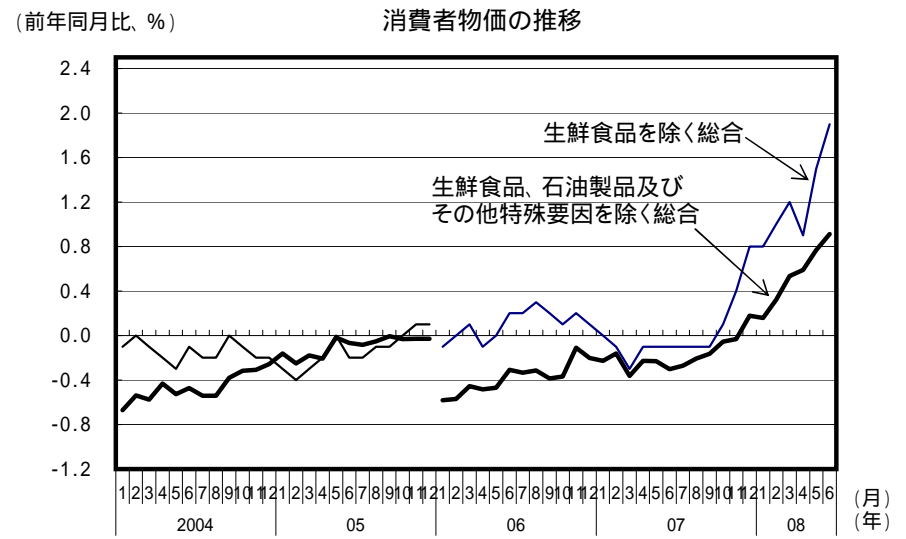
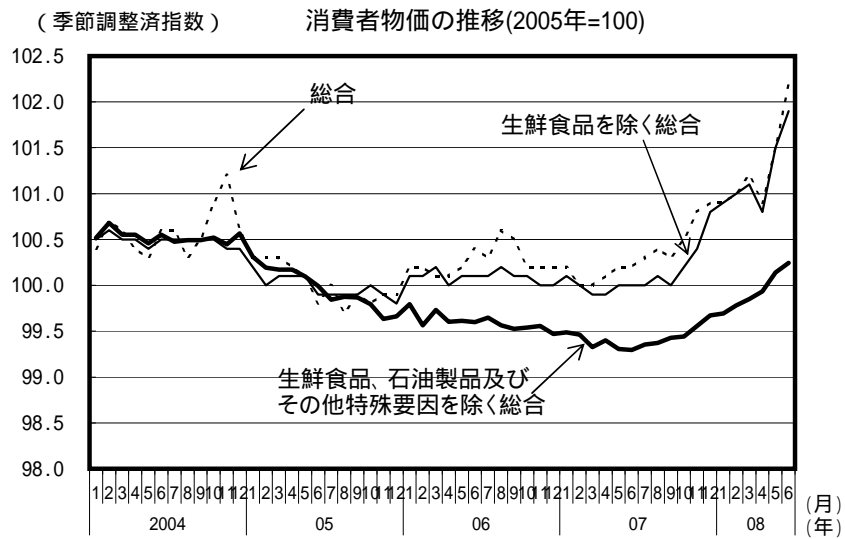
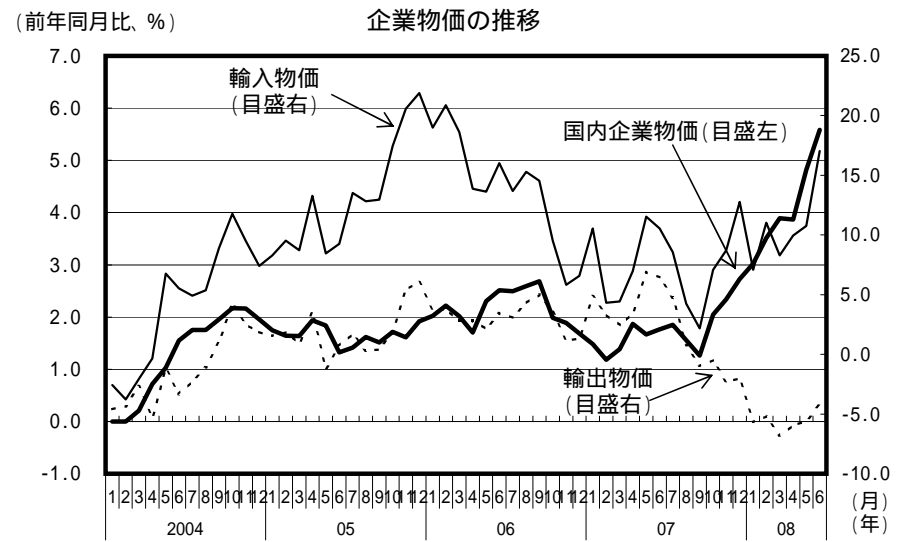
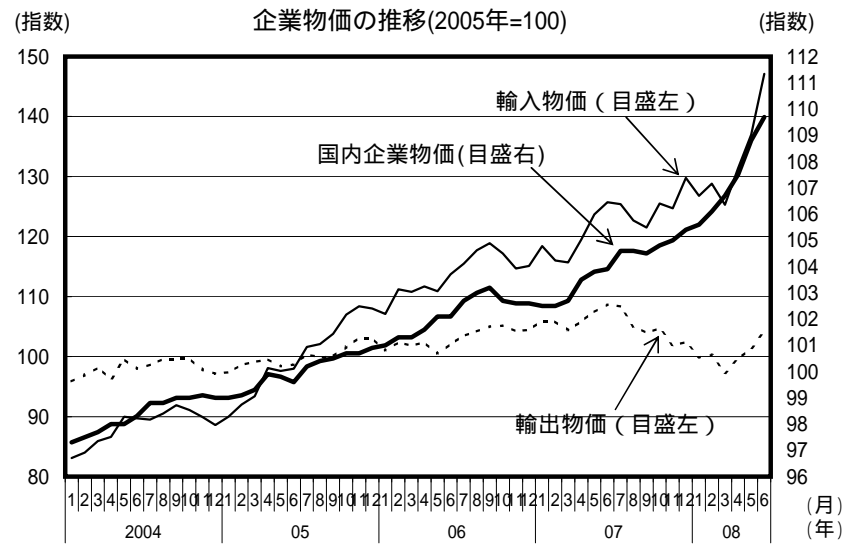
		2006年度	2007年度	2008年1-3月	2008年4-6月	4月	5月	6月		
国内	企業物価	2.0	2.3	(1.0)	P (2.5)	(0.7)	(1.2)	P (0.8)		
輸出	物価	3.2	0.2	(3.7)	P (2.5)	(2.4)	(1.8)	P (2.7)		
	契約通貨ス	0.3	0.3	(0.8)	P (2.6)	(1.1)	(0.8)	P (0.9)		
輸入	物価	10.5	8.2	(0.2)	P (9.1)	(4.9)	(4.3)	P (7.4)		
	契約通貨ス	7.5	10.1	(6.3)	P (9.5)	(3.6)	(3.0)	P (5.3)		
企業向け	サービス価格	0.2	1.2	(0.8)	P (1.0)	(0.1)	(0.3)	P (0.5)		
	海外要因を除くベース	0.1	0.2	< 0.1 >	P < 0.0 >	< 0.0 >	< 0.0 >	P < 0.1 >	消費者物価 (東京都部)	
消費者物価	総合固定基準	0.2	0.4	< 0.3 >	< 0.5 >	< 0.3 >	< 0.6 >	< 0.7 >	< 0.5>	< 0.2>
	生鮮食品除く総合固定基準	0.1	0.3	< 0.5 >	< 0.4 >	< 0.3 >	< 0.7 >	< 0.4 >	< 0.3>	< 0.3>
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合連鎖基準	0.0	0.2	0.9	1.3	0.8	1.3	1.7	1.3	1.6
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合固定基準(コアコア)	0.3	0.0	< 0.2 >	< 0.3 >	< 0.1 >	< 0.2 >	< 0.1 >	1.2	
GDPデフレーター		0.8	1.0	< 0.5 >		-	-	-		

(備考) 1. 企業物価、消費者物価は2005年基準、それ以外は2000年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の海外要因を除くベースは、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたもの。

3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因除く総合」は、生鮮食品除く総合から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。

4. GDPデフレーターの季節調整済前期比、企業向けサービス価格の海外要因を除くベース及び消費者物価のコアコアは、内閣府経済財政分析総括担当試算値。



(備考) 2005年12月までは2000年基準、2006年1月からは2005年基準。